

予算編成過程の情報提供について

横浜市では、現場主義の視点から各区局・統括本部において現場のニーズをしっかりと捉えるとともに、トップマネジメントの強化の視点から、市全体の総合調整機能を重視した予算編成を行っています。

この資料は、平成30年度予算案に計上された事業のうち全庁的な観点から調整した主な事業について、各区局・統括本部案から最終予算案策定までの編成過程を示しています。

◆編成の流れ

(1) 当初財源配分（9月）

各区局・統括本部による総合調整事業（※1）の原案編成に向けて、一定の財源を各区局・統括本部に配分します。

<例：Y局の財源は、●●億円など>

(2) 区局・統括本部案の策定（9月・10月）【編成の第1段階】

各区局・統括本部において配分された財源の範囲で総合調整事業の内容を考え、各区局・統括本部としての予算原案を策定します。また、課題検討事業（※2）の要求内容を策定します。

(3) 予算の総合調整の実施（11月～1月）【編成の第2段階】

最終的な予算案や今後の財政運営を見据え、政策局・総務局と連携しながら、財政局が総合調整事業の計上状況の確認・修正等を行うとともに、課題検討事業等の要求額を審査するなど、全庁的な観点から予算総合調整を実施します。

総合調整の中では、限られた財源の中で、事業の緊急性や市の施策全体の中での優先順位などについて市長・副市長を中心に議論し、最終予算案を確定しました。

※1 総合調整事業：財源配分内で、各区局・統括本部において原案編成を行う事業

※2 課題検討事業：政策的・財政的な観点から、全庁的な議論が必要な事業

<資料の見方>

(単位：百万円)

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
Y局	○×事業	1,000	700	600	各局・統括本部が策定・要求した事業の内容等を記載しています。	総合調整を行う中で、どのような考え方で最終予算案を決定したかを記載しています。

各局・統括本部の要求事業費

局・統括本部の要求した事業費に対して、事業費の緊急性や全庁的な優先順位などを考慮した予算の総合調整を行い、30年度予算案として計上した事業費

総合調整を実施した主な事業

(単位：百万円)

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
I 経済・文化芸術・観光MICE【力強い経済成長と文化芸術創造都市の実現】						
政策局	新たな劇場整備 検討調査	0	10	10	新たな劇場の整備内容や整備手法、運営方法などについて検討するため、国内外の施設の調査や、専門家へのヒアリングなどを実施する。	局要求額どおり。
国際局	海外事務所運営 費(米州事務所 のみ)	0	95	85	米州地域の活力を呼び込み、企業誘致を促進するため、ニューヨークに米州事務所を開設し、海外の拠点機能を拡充するとともに、グローバルネットワークの強化を行う。	所要額を精査して計上。
市民局	東京2020オリ ンピック・パラ リンピック関連 事業	213	330	330	東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に最大限貢献するため、競技の円滑な実施に向けた調整等に取り組みとともに、大会の機運醸成を図る。また、大会を契機として、スポーツや文化芸術の振興、海外誘客や企業誘致に向けたシティプロモーションの展開、案内標識改善や通信環境整備など市内滞在環境の向上、街の美化など環境整備、環境行動の促進などの様々な取組を進める。	局要求額どおり。
市民局	ラグビーワ ールドカップ2019 開催準備事業	592	425	425	ラグビーワールドカップ2019®に向けて、交通輸送、警備等の各種実施計画策定や、カウントダウンイベント及び普及啓発活動等、機運醸成を図る取組を実施する。	局要求額どおり。
市民局	スポーツ施設管 理運営事業(み なとみらいス ポーツパーク解 体のみ)	0	222	202	みなとみらい21地区60・61街区の開発事業者決定に伴い、当該土地にあるみなとみらいスポーツパークの解体工事を実施する。	所要額を精査して計上。
文化観光局	文化施設整備事 業	42	757	757	区民文化センターの整備に向け、瀬谷区では保留床売買契約、港北区では平成29年度の内装基本設計に引き続き内装実施設計を実施、都筑区では区民文化センターの整備を条件とする事業提案型方式での土地活用事業者公募を実施する。	局要求額どおり。
文化観光局	横浜美術館大規 模改修事業	0	74	70	2020年東京オリンピック・パラリンピック及び横浜トリエンナーレ閉幕後から2023年の横浜トリエンナーレ開会まで約2年半休館し、長寿命化対策工事を実施する。	所要額を精査して計上。
文化観光局 都市整備局 港湾局	20街区MICE 施設整備事業	67	614	550	みなとみらい21中央地区20街区において新たなMICE施設の整備を行う。	臨港パークとパシフィコ横浜隣接部分及び臨港パークの先端部分の整備については、引き続き内部検討。その他は、所要額を精査して計上。
経済局	中小企業経営 総合支援事業	192	350	350	横浜市中小企業支援センターである(公財)横浜企業経営支援財団に対する経営相談や専門家派遣などの基礎的な支援に対する補助等を実施する。	局要求額どおり。
経済局	中小企業制度融 資事業	35,540	34,519	34,519	市内中小企業が事業資金を円滑に調達できるように、金融機関へ融資原資を預託し、中小企業のニーズを踏まえた政策的融資を実施する。	局要求額どおり。
経済局	信用保証料助成 等事業	655	824	655	市内中小企業の借入コストの負担軽減を図るため、本市中小企業融資の一部資金について借受人が信用保証協会へ支払う信用保証料の一部又は全部に助成を実施する。	所要額を精査して計上。
経済局	南部市場跡地活 用事業 【中央卸売市場 費会計】	1,000	1,889	1,889	南部市場跡地のにぎわい創出に向けた用地整備、交差点改良、関連棟改修等を実施する。	局要求額どおり。
経済局	場内電力供給設 備改修工事費 【中央と畜場費 会計】	32	30	30	食肉市場の高圧受電設備及び本館棟変電設備における更新工事にに向けた実施設計を実施する。	局要求額どおり。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
Ⅱ 環境・エネルギー【花と緑にあふれる環境先進都市】						
温暖化対策 統括本部	地球温暖化対策 実行計画推進事 業	25	69	50	パリ協定の発効や、国の地球温暖化対策計画の策定等、国内外の動向をふまえ、「横浜市地球温暖化対策実行計画」を改定する。また計画の改定と併せ、本市の温暖化対策を強化するための事業を実施する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策 統括本部	環境未来都市推 進プロジェクト	135	176	164	「環境未来都市」の取組で蓄積してきたまちづくりのノウハウや成果、国内外の都市間ネットワーク等を活用し、大都市としての新たな価値を創出する取組を展開し、国内外に発信する。	所要額を精査して計上。
温暖化対策 統括本部	水素エネルギー 利活用推進事業	120	147	96	燃料電池自動車の普及促進、水素ステーションの整備促進、国際水素・燃料電池パートナーシップ(IPHE)の横浜開催など、「水素社会」の実現に向けた取組として、水素エネルギーの利活用を推進する。	所要額を精査して計上。
環境創造局	次世代自動車普 及促進事業	20	35	16	公共施設における電気自動車の急速充電設備の設置(2基)及び維持管理を実施する。	新規設置を1基としたうえで、所要額を精査して計上。
環境創造局	ガーデンシティ 事業	0	813	710	全国都市緑化よこはまフェアの成果を継承し、ガーデンシティ横浜を推進する取組を実施する。	所要額を精査して計上。
環境創造局	みどり保全創造 事業費会計	12,302	11,078	11,078	横浜みどりアップ計画(計画期間:平成26-30年度)の市民への周知・浸透を図りながら、計画事業を推進する。	局要求額どおり。
環境創造局	公園整備事業	13,030	18,269	15,950	身近な公園などの新設整備を着実に推進するとともに、市民ニーズを反映した再整備や、公園施設の安全性、快適性を高めるための施設改良、公園内危険がけの整備を積極的に実施する。また、土地利用転換に対応した大規模な公園の整備等を実施する。	工事費が、29年度予算(28年度12月補正含む)と同額(11,055百万円)になるよう、所要額を計上。
資源循環局	工場整備基本構 想等委託事業	3	100	100	今後のごみ量推移への対応、効率的・効果的な処理体制整備等を踏まえた新焼却工場に係る整備計画の検討を行う。	局要求額どおり。
資源循環局	焼却工場24時間 受入事業	5	200	200	金沢工場での事業系ごみの24時間受入 ・車両の転落防止対策 ・搬入禁止物の確認のための監視装置の設置 ・不正搬入車両防止のための遮断機等の設置 などを実施する。	局要求額どおり。
資源循環局	鶴見工場長寿命 化対策事業	7	256	246	劣化の進行した基幹的設備の延命化工事を実施し、鶴見工場の長寿命化を図る事業を実施する。	所要額を精査して計上。
資源循環局	公衆トイレ整備 事業	27	212	164	老朽化した公衆トイレの改修や補修を実施する。 ＜改修箇所＞ ・横浜駅東口駅前広場 ・桜木町駅前 ・横浜アリーナ ・山下町(中華街) ・西の橋(元町) ・その他補修	所要額を精査して計上。
資源循環局	粗大ごみ受付業 務委託	271	306	306	応答率80%の実現を目指し、体制づくりから見直しを行う。	局要求額どおり。
Ⅲ 医療・介護・健康づくり等【超高齢社会への挑戦】						
健康福祉局	介護人材支援事 業	62	119	119	介護需要の増大に伴い想定される人材不足に対応するため、①新たな介護人材の確保、②介護職員の定着支援、③専門性の向上を3本柱とした取組を推進する。 30年度は、介護職員になる方への住居支援、介護福祉士を目指し来日する留学生の受入支援、高齢者を雇用する施設への介護ロボットの導入補助等を新たに開始する。	局要求額どおり。
健康福祉局	敬老特別乗車証 交付事業	10,843	11,623	11,623	高齢者が気軽に外出し、地域社会との交流を深め、豊かで充実した生活を送れることを目的に、希望者にバス・地下鉄等の乗車証を交付する。	局要求額どおり。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
健康福祉局	地域ケアプラザ整備事業	356	156	141	福祉保健に関する地域活動交流等の拠点として、地域ケアプラザを整備する。 ・工事等 1か所(領家) ・設計 2か所(山下、都田) ・不動産鑑定 1か所(本郷)	所要額を精査して計上。
健康福祉局	特別養護老人ホーム整備事業	3,246	2,618	2,618	特別養護老人ホーム整備に対する助成を行い、整備促進を図る。また、老朽化した従来型特別養護老人ホームに対し、施設の修繕に係る工事費用の一部補助を実施する。このほか、地域医療介護総合確保基金を活用し、サービスの充実を目的とした施設改修支援や、定期借地権設定のための一時金支援による新規整備の加速化を実施する。なお、30年度公募分から、特別養護老人ホームの整備量を倍増し、年間600床程度を整備する(公募翌々年度の32年度に整備完了)。	局要求額どおり。
健康福祉局	がん検診事業	4,436	4,486	4,451	がん検診の受診率向上を図り、がんの早期発見、早期治療を促進する。 ・検診委託事業 ・特定年齢の対象者等に対する無料クーポン券の交付 国庫補助事業：子宮頸がん(検診開始年齢)、乳がん(検診開始年齢) 市単独事業：子宮頸がん(妊婦健診対象者) ・受診勧奨通知の個別送付、再勧奨通知の対象者拡充 ・がん検診精度管理委託	・がん検診精度管理委託は、事業効果等について内部検証とする。 ・その他検診費用等については、局要求額通り。
健康福祉局	よこはま健康スタイル推進事業	293	382	301	健康寿命の延伸をめざし、「よこはま健康スタイル」を推進するため、よこはまウォーキングポイント事業やよこはま健康スタンプラリー事業等を実施する。 ・新規登録者数1.5万人 ・第2期として、歩数計アプリの導入や医療費抑制等の効果も含めた事業検証の検討等を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	難病対策事業	118	3,665	3,599	平成30年4月に特定医療費(指定難病)助成事業を主とする難病対策事業が県から政令市に権限移譲されるため、特定医療費助成や療養生活環境整備事業等を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	市営墓地・斎場整備事業	10	30	30	新斎場の整備を行うため、基本計画の策定等を実施する。 また、大規模施設跡地を対象とした新たな墓地整備計画を検討する。	局要求額どおり。
健康福祉局	国民健康保険事業費会計繰出金	32,293	31,164	31,164	30年度からの都道府県単位化を踏まえ、国民健康保険事業運営に要する人件費・事務費・保険給付費等にかかる繰出を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	介護保険事業費会計繰出金	41,104	39,054	38,945	第7期介護保険事業計画案に基づき、介護保険事業運営に要する人件費・事務費・介護給付費等にかかる繰出を行う。	所要額を精査して計上。
医療局	2025年に向けた医療機能確保事業	27	110	86	2025年に向けた医療機能確保のため、以下の取組を実施する。 ・慢性期病床に転換する病院に対する補助 ・南部病院の再整備に向けた現病院測量調査 ・ICTを活用した方面別連携ネットワークの実証 等	所要額を精査して計上。
医療局	救急医療センター運営事業	380	530	440	救急電話相談事業(＃7119)における相談件数の増加に対応するため、入電件数の多い時間帯を中心に人員を追加配置し、相談体制の拡充を行う。また、体制拡充にあわせて、センター機能の移転を行う。	所要額を精査して計上。
IV 都心部・郊外部のまちづくり【人が、企業が集い躍動するまちづくり】						
政策局	IR(統合型リゾート)等新たな戦略的都市づくり検討調査	10	10	10	国の動向やこれまでの調査検討等を踏まえ、引き続きIRの情報収集及び分析・検討等を実施する。	局要求額どおり。
政策局	跡地利用推進事業	70	203	203	平成16年に日米政府間で返還合意された市内米軍施設について、跡地利用の取組を推進する。 ・旧深谷通信所：個別施設(公園、公園型墓園、道路等)計画検討、暫定利用計画の策定 ・旧上瀬谷通信施設：土地利用基本計画の策定に向けた検討	局要求額どおり。
政策局	国際園芸博覧会招致推進事業	0	50	50	国際園芸博覧会の招致を推進し、必要な調査検討や、実現に向けた国内外へのPR等の取組を進める。	局要求額どおり。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
総務局	新市庁舎整備事業等	6,403	32,503	32,503	平成32年の供用開始に向けて、引き続き本体工事を進め、中層部の内装工事等に着手する。また、開庁準備業務、商業施設の開業に向けた準備や屋根付き広場(アトリウム)等の運営検討、さらにネットワーク環境の整備等を行う。	局要求額どおり。
市民局	屋外プール再整備事業	45	662	57	「プール及び野外施設等の見直しに係る方針」(27年10月30日)を踏まえ、先行して再整備する本牧市民プールの事業者公募に向けた準備のためのアドバイザー業務委託等を行う。	30年度は解体工事や事業者公募の準備に必要な作業に係る事業費について所要額を精査して計上し、解体工事は31年度以降に実施。
市民局	上郷・森の家改修運営事業	136	244	243	「上郷・森の家」について運営を行うとともに、民間ノウハウを活用したPFI手法により老朽化した施設の改修を行う。(30年度は設計・改修工事に着手する。)	所要額を精査して計上。
環境創造局	上瀬谷跡地利用推進事業	89	104	89	上瀬谷地区において、跡地利用を推進するため、農業振興の取組を実施する。農道の補修、農業振興計画の策定、新たなウド栽培施設の整備支援等を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	住宅セーフティネット構築事業(新たな住宅セーフティネット事業、高齢者向け優良賃貸住宅事業、子育て世帯向け地域優良賃貸住宅事業、ヨコハマ・りびいん事業)	1,739	1,734	1,723	住宅セーフティネット法の改正を踏まえて、民間賃貸住宅等の活用や家賃減額補助を実施し、高齢者や子育て世帯等、住宅の確保が困難な方に対する居住支援を行う。	所要額を精査して計上。
建築局	マンション建替促進事業	0	73	73	老朽化や耐震性不足など、課題を抱えるマンションに対して、良好な居住環境の確保と市街地環境の整備改善を促進することを目的とし、設計費等の補助を実施する。	局要求額どおり。
都市整備局	都心臨海部における新たな交通システム導入事業	42	245	234	都心臨海部の回遊性の向上・まちの賑わいづくりに寄与する高度化バスシステムの走行環境整備に向けた道路の詳細設計および交通事業者への車両購入補助を実施する。	所要額を精査して計上。
都市整備局	エキサイトよこはま22推進事業	702	1,789	1,247	「エキサイトよこはま22」に基づき、民間開発にあわせて基盤整備、まちづくりを推進する。 ・西口駅ビル開発に関連する基盤整備の実施 ・東口民間開発の促進及び全体の基盤整備に係る検討	民間開発のスケジュールや国費の認証状況を踏まえた必要経費、検討調査費を精査して計上。
都市整備局 道路局	関内・関外地区活性化推進事業	1,139	2,212	1,982	「関内・関外地区活性化推進計画」の具体的な内容となる「アクションプラン」に基づく優先的取組として、現市庁舎街区の事業者公募を実施するとともに、教育文化センター跡地活用を推進する。また、関内駅北口整備事業や市庁舎移転を契機とした関内駅周辺地区のまちづくりなどに引き続き取り組む。	所要額を精査して計上。
V 人づくり【未来を創る多様な人づくり】						
政策局	パスポートセンター設置準備費	0	1	1	パスポート発給事務の移譲に向けた県との協議・調整を進めるとともに、市内北部地域等に新たに市のパスポートセンターを設置するための準備事務を行う。	局要求額どおり。
政策局	政策支援・データ活用推進事業(官民データ活用の推進)	3	15	15	「横浜市官民データ活用推進基本条例」を踏まえ、データ活用の取組を推進する。	局要求額どおり。
総務局ほか	社会保障・税番号制度対応経費	1,293	1,220	1,074	社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)に対応するため、マイナンバーカードの交付、広報、システム改修、マイナポータルを活用した子育てワンストップサービスの実施等を行う。	所要額を精査して計上。
市民局	横浜文化体育館再整備事業	23	18	18	横浜文化体育館の再整備を行う。(30年度はサブアリーナ施設の工事に着手する。)	局要求額どおり。
子ども 青少年局	施設型給付費	82,913	88,454	89,162	給付対象施設として確認を受けた保育所・認定こども園・幼稚園の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額に加え、30年度政府予算案を踏まえ、29年度人事院勧告(1.1%)及び保育料の保護者負担軽減の拡充を反映して計上。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	地域型保育給付費	5,748	6,466	6,466	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業の利用者に対し、国の定める教育・保育の給付を行う。	局要求額どおり。
こども 青少年局	保育・教育施設 向上支援費(保 育体制強化育成 促進事業を含 む)	19,320	22,236	22,298	給付対象施設として確認を受けた保育所・幼稚園・認定こども園での保育・教育において、必要な経費を市独自で助成する。	局要求額に加え、30年度政府予算案を踏まえ、29年度人事院勧告(1.1%)を反映し計上。
こども 青少年局	地域型保育向上 支援費	632	682	682	給付対象事業として確認を受けた小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業での保育において、必要な経費を市独自で助成する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	保育士確保策関 連事業	904	1,409	1,225	保育士確保策として、市内保育所等の運営事業者に対し、保育士の宿舎を借り上げるための助成や保育・教育人材の就労支援等を継続実施するほか、30年度より、学生や潜在保育士向けの横浜保育PRや施設運営者向けの保育士採用活動支援を実施する。	所要額を精査して計上。
こども 青少年局	放課後キッズク ラブ事業	4,162	4,904	4,904	放課後キッズクラブの運営費の補助等を行う。 30年度から児童数が111人以上の大規模クラブに対する加算を創設する。 ・継続 252か所 ・新規 42か所	局要求額どおり。
こども 青少年局	放課後児童クラ ブ事業	2,607	2,727	2,727	放課後児童クラブの運営費の補助等を行う。 30年度から児童数が41人以上のクラブについて、国基準に合わせた補助基準額の引上げを行う。 ・継続 225か所 ・新規 3か所	局要求額どおり。
こども 青少年局	保育所等整備事 業	3,900	3,959	3,330	認可保育所や認定こども園の整備等を推進する。 新規整備量 2,795人 (※地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入枠は2,476人増。) ・認可保育所 定員増 2,068人 ・認定こども園 定員増 176人 等	必要定員数を確保できる範囲で各整備メニューの所要額を精査して計上。
こども 青少年局	地域型保育整備 事業	425	396	258	小規模保育事業等の整備等を推進する。 新規整備量 2,795人 (※地域ごとのニーズに合わせた定員構成の見直し等により、全市的な受入枠は2,476人増) ・小規模保育事業 定員増 389人 ・家庭的保育事業 定員増 10人	必要定員数を確保できる範囲で各整備メニューの所要額を精査して計上。
こども 青少年局	保育所老朽改築 事業	760	578	568	民間保育所の老朽化に伴う改築工事(定員増を含む)を実施する。 ・継続(工事2年目) 3か所 (工事3年目) 1か所 ・新規(工事1年目) 3か所	新規1か所分については、31年度以降導入を予定している民間保育所の大規模改修に転換を検討。
こども 青少年局	障害児通所支援 事業	7,694	9,386	9,386	児童福祉法に基づく放課後等デイサービス事業所等への通所にかかる費用や適切な利用に関する個別の計画を作成する費用等への給付を行う。	局要求額どおり。
こども 青少年局	新生児聴覚検査 事業	0	109	109	新生児の聴覚異常の早期発見・早期療育を図るため、聴覚検査への補助券を交付する。また、検査機器未保有の医療機関に対し、機器購入費を助成する。	局要求額どおり。
こども 青少年局	幼稚園預かり保 育関連事業	2,149	3,038	2,961	保育所待機児童解消や多様な保育ニーズへの対応、地域での子育て支援の向上を図るため、私立幼稚園・認定こども園で行う預かり保育に対し、運営費を補助する。	所要額を精査して計上。また、30年度政府予算案を踏まえ、私立幼稚園における2歳児受入れに対する運営費等への補助制度を創設。
こども 青少年局	子どもの貧困対 策関連事業	263	302	302	「横浜市の子どもの貧困対策に関する計画」に基づき、施策を実施する。 ・地域における子どもの居場所づくりサポートモデル事業 ・寄り添い型生活支援事業 ・ひとり親家庭等自立支援事業 等	局要求額どおり。
こども 青少年局	青少年の地域活 動拠点づくり事 業(区局連携促 進事業を除く)	102	108	101	中・高校生世代を中心とした青少年が安心して気軽に集い、仲間や異世代との交流、社会参加プログラム等の体験活動を行う、「青少年の地域活動拠点」を実施する。新たに相談・傾聴業務を付加し、青少年が抱える課題の早期発見・早期対応に取り組みとともに、新規設置(1か所)を通して青少年の成長を支援する。	相談・傾聴業務及び新規設置については、既存施策の効果検証や効果的な実施手法について内部での検討とする。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
こども 青少年局	生活困窮状態の 若者に対する相 談支援事業	68	69	69	生活困窮状態等の若者に対して総合相談を実施。新たに「よこはま若者サポートステーションサテライト(仮称)」においても自立相談支援事業を実施し、相談支援の充実に取り組む。	局要求額どおり。
こども 青少年局	年度限定保育事 業	317	285	285	新設保育所等の空きスペースを活用し、保育所等を利用できなかった1・2歳児を年度限定で受け入れる際の運営費を助成する。利用料設定については、2段階から6段階へ見直し、利用促進を図る。	局要求額どおり。
こども 青少年局	私立幼稚園就園 奨励補助事業	5,016	4,238	4,314	私学助成を受ける幼稚園に通う園児の保護者の経済的負担を軽減するため、保育料等の一部を補助する。	局要求額に加え、30年度政府予算案を踏まえ、保育料の保護者負担軽減の拡充を反映し計上。
こども 青少年局	児童扶養手当支 給事業	10,352	10,046	10,236	児童扶養手当法及び関連法に基づき、父または母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童の福祉の増進を図ることを目的として、児童扶養手当を支給する。	局要求額に加え、30年度政府予算案を踏まえ、全部支給に係る所得制限限度額引上げを反映し計上。
こども 青少年局	児童措置費等	5,368	5,716	6,022	児童福祉法に基づく要保護児童の児童養護施設等の入所等にかかる費用の給付を行う。	局要求額に加え、30年度政府予算案を踏まえ、小規模グループケア加算要件の緩和を反映し計上。
こども 青少年局	児童養護向上支 援費	590	590	525	市独自で児童措置費等(法定給付)に加え、要保護児童の児童養護施設等の入所等にかかる費用の給付を行う。	局要求額に加え、30年度政府予算案を踏まえ、児童措置費等の小規模グループケア加算の拡充に合わせ、小規模推進ケア加算を廃止。
こども 青少年局	子育て世代包括 支援センター事 業	27	57	66	妊娠期からの切れ目のない支援に向けてモデル区に母子保健コーディネーターを配置し、地域子育て拠点と連携して個別事情に合わせた相談支援等を実施する。 ・継続3区(南区、都筑区、泉区) ・新規2区(港北区、旭区)	局要求額に加え、妊娠期からの切れ目のない支援の更なる充実のため、モデル区を1区(金沢区)追加計上。
健康福祉局	小児医療費助成 事業	10,072	10,026	10,026	小学6年生までの入・通院、中学3年生までの入院に係る保険診療の自己負担分を助成する。 また、平成31年4月から予定している通院助成対象の中学3年生までへの拡大に向けて、システム改修等の準備を行う。	局要求額どおり。
健康福祉局	地域生活支援拠 点事業	0	11	11	障害のある方が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、30年4月から2区の基幹相談支援センター(地域活動ホーム)にコーディネーターをモデル配置し、既存の社会資源等の連携・調整や地域の体制づくり等の支援等を実施する。	局要求額どおり。
健康福祉局	精神障害者生活 支援センター運 営事業	922	1,002	972	精神障害者の社会復帰、自立等を図るため、日常生活の支援や相談等、精神障害者生活支援センターの運営費を助成する。30年度は、各区サービスの機能強化及び標準化を目的としたA型2区、B型2区の機能強化モデルの実施と、退院サポート事業を新たに3区で実施する。	・退院サポート事業については、局要求額通り。 ・各区サービスの機能強化等のモデル実施は、B型2区において所要額を精査し計上。
健康福祉局	生活困窮者自立 支援事業	391	443	405	生活困窮者自立支援法(27年4月施行)に基づき、包括的な相談支援の窓口を全区に展開し、生活困窮者に対する自立に向けた相談・支援を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	「ウィリング横 浜」用途廃止部 分再整備事業	7	398	358	「ウィリング横浜」用途廃止部分を再開するため、廃止部分の解体、設備改修、及び会議室等移転に向けた整備工事を実施する。	所要額を精査して計上。
健康福祉局	障害者スポー ツ・文化活動南 部方面拠点整備 事業	18	126	113	「ウィリング横浜」用途廃止部分を、市内南部方面の障害者スポーツ・文化活動拠点として再整備するため、整備工事を実施する。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	本市移管等教職 員費	152,784	154,885	154,885	平成29年度に「県費負担教職員の給与等の負担・定数の決定・学級編制基準の決定」に係る事務・権限が指定都市に移譲されたことに伴い、横浜市立小・中・義務教育・特別支援学校の教職員人件費等を計上。 併せて、市独自で配置する非常勤職員の人件費を計上。	人件費については、局要求額どおり。事務経費は、所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	中学校食糧推進 事業	517	829	791	全中学校で、ハマ弁(横浜型配達弁当)の安定した実施を行うとともに、喫食率向上に向けた取組を実施する。	喫食率向上に向けて必要な取組を踏まえ、所要額を精査して計上。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
教育委員会 事務局	校地整備事業	954	1,697	935	校地(グラウンド・屋外施設・緑地等)の新設及び老朽箇所・危険箇所の整備を行い、教育環境を整える。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	小中学校整備事業 (新增改築)	9,501	8,046	7,148	一部の学区内での大規模マンション建設に伴う児童の増加が見込まれ、学級数が保有教室数を上回るため、校舎の増築・改修等を行い、教室不足を解消し教育環境の機能充実を図る。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	小中一貫校整備 事業	325	75	70	緑園義務教育学校の設置に向けた調査・設計を行う。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	学校特別営繕費	8,702	22,383	15,012	児童生徒の安全対策、校舎の老朽化に伴う改修を確実に実施するとともに、教育環境改善を実施する。	28年度2月補正計上額(6,310百万円)を含めた前年度同額を計上。 【参考】28年度2月補正を含めた29年度予算額：15,012百万円
教育委員会 事務局	英語指導助手の 配置	1,119	1,212	1,114	横浜市立小・中・義務教育・特別支援・高等学校に、外国人英語指導助手(AET)を配置する。	所要額を精査して計上。
教育委員会 事務局	教職員執務環境 支援事業	37	116	150	教職員が子どもたちとしっかり向き合う時間を十分に確保するとともに、働きやすい環境づくりに取組むことで、複雑化・多様化する教育課題の解決や教育の質の向上を図る。(職員室業務アシスタントを100校に配置)	職員室業務アシスタントを130校に配置。
教育委員会 事務局	中学校部活動支 援事業	40	48	58	専門的な技術指導を行える人材を部活動外部指導者として学校へ派遣するとともに、部活動の指導、大会への引率等を行うことができる部活動指導員を30人配置することにより、教員の負担軽減を図り、教育活動の一環としての部活動の活性化を図る。	部活動指導員を50人配置。
教育委員会 事務局	教育センター検 討費	0	5	5	これからの横浜の教育を支える研究・研修拠点の機能や実現手法について検討する。	局要求額どおり。
VI 都市づくり【未来を創る強靱な都市づくり】						
総務局	防災用屋外ス ピーカー整備事 業	5	163	84	これまでに大きな浸水被害が発生した瀬谷区瀬谷六丁目及び周辺の境川沿いの浸水想定区域に対し、防災用屋外スピーカーの整備を行う。	所要額を精査して計上。
市民局	金沢区総合庁舎 整備事業	477	3,733	3,350	金沢区庁舎の老朽化に伴う再整備に伴い、金沢公会堂及び駐車場棟の工事等を実施する。	所要額を精査して計上。
市民局	区庁舎敷地・床 取得調整事業	5	357	357	区庁舎の敷地・床について、所有者から取得等を行う。 ・青葉区総合庁舎敷地一部取得 ・旧鶴見県税事務所床賃借	局要求額どおり。
環境創造局	下水道事業会計 繰出金	45,402	45,645	44,881	総務副大臣通知「地方公営企業繰出金について」等に基づき、一般会計からの下水道事業会計への繰出(雨水処理経費・行政的経費等)を実施する。	所要額を精査して計上。
環境創造局	公園維持管理事 業	3,010	3,244	3,069	市民が公園を安全かつ快適に利用できるよう、遊具等の公園施設の定期的な点検や補修及び日常的な清掃、草刈、樹木の剪定等維持管理を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	大規模盛土造成 地滑動崩落防止 事業	3	91	50	市内約3,300箇所の大規模盛土造成地のうち、さらなる詳細調査(第2次スクリーニング)が必要な箇所について、地元説明を行った上で調査を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	狭あい道路拡幅 整備事業	973	1,117	986	安全で良好な住環境の形成及び災害に強いまちづくりを実現するため、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備を促進する。	所要額を精査して計上。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
建築局	マンション耐震事業	474	572	453	昭和56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された分譲マンションの耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	補助実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	特定建築物耐震事業	489	466	355	昭和56年5月末日以前の旧耐震基準により建築された多数の者が利用する民間の特定建築物や震災時に通行を確保すべき道路沿道の特定建築物等の耐震診断、耐震設計、耐震改修工事等の補助を行い、耐震化を促進する。	補助実績等を踏まえ、所要額を精査して計上。
建築局	公共建築物長寿命化対策事業 (天井脱落対策事業を含む)	4,834	8,521	4,733	「横浜市公共施設管理基本方針」に基づき、地区センターや福祉施設、市区庁舎など約850の市民利用施設等を対象に、効率的かつ効果的に施設の保全を実施する。また、「横浜市公共建築物天井脱落対策事業計画」に基づき、既存の市民利用施設等の特定天井の脱落対策を実施する。	所要額を精査して計上。
建築局	市営住宅整備事業	410	2,375	973	昭和40年代に建設された市営住宅を対象に建物の更なる長寿命化のための対策や、老朽化した設備等の更新、バリアフリー化等のための住戸内改善工事等を行う。また、市営住宅の再整備に向けた基本計画の策定や寿町総合労働福祉会館の再整備等を実施する。	住戸内改善は90戸を計上し、その他は所要額を精査して計上。
都市整備局	神奈川東部方面線整備事業	8,140	8,140	8,140	「相鉄・JR直通線」(西谷～羽沢間)及び「相鉄・東急直通線」(羽沢～日吉間)を整備する(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対し、補助金を交付する。	局要求額どおり。
都市整備局	まちの不燃化推進事業	1,370	1,123	964	減災目標の達成に向け、延焼の危険性が特に高い地域において老朽建築物の除却や不燃化新築等を支援するなど、不燃化に向けた取組を推進する。	減災目標の達成に必要な所要額を精査して計上。
道路局	首都高出資金	3,124	2,184	2,184	首都高速道路の整備(高速横浜環状北西線・北線)に対し、出資を行う。	局要求額どおり。
道路局	道路費負担金	9,254	9,254	9,254	一般国道の指定区間について、その整備・管理等に係る費用の一部を負担する。	局要求額どおり。
道路局	道路修繕費	9,960	9,960	10,060	生活を支えるインフラである道路を、常に良好な状態に維持管理する。	道路の計画的な修繕や舗装補修等にかかる所要額を計上。
道路局	道路特別整備費	9,428	12,525	9,845	一般国道及び主要地方道等の道路改良や通学路交通安全のための歩道の設置・拡幅等、老朽橋の補修・架替、踏切の安全対策、道路かけ防災対策等を行う。	29年度国認証状況を踏まえて計上。また、無電柱化のより一層の推進に向けて、所要額を計上。
道路局	街路整備費	29,160	33,723	32,662	本市の骨格を形成する幹線道路網(高速横浜環状北西線含む)等の整備を行う。	29年度国認証状況を踏まえて計上。
道路局	河川整備費	2,264	4,496	2,321	台風や集中豪雨等から市民の生命・財産や都市機能を守り、市民の安全・安心を確保するため、河川改修等を行う。また、快適な水辺環境を創造するため、周辺環境と調和した河川環境整備を実施する。	29年度国認証状況を踏まえて計上。
港湾局	新本牧ふ頭事業化検討調査費	135	250	250	コンテナ船の大型化への対応、ロジスティクスパークの整備、公共建設発生の安定的な受入れを図るため、新本牧ふ頭の事業化に向けた検討調査を行う。	局要求額どおり。
港湾局	新港9号客船ハース等整備事業	945	2,045	2,045	大さん橋国際旅客ターミナルを補完するため、新港9号岸壁を改修するとともに、客船ターミナル周辺の整備を行う。なお、客船ターミナル施設は公民連携により整備する。 また、上記に併せて緊急物資輸送用の耐震強化岸壁として防災機能の強化を図る。	局要求額どおり。
港湾局	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業	795	1,606	1,606	自動車貨物取扱機能強化のため、自動車専用船岸壁の改良を行うとともに、ハイブリッジを通過できない超大型客船の受入れ機能充実を図るため、暫定CIQ施設等を整備する。また、スカイウォークを客船寄港時の見学施設として活用するため、必要な補修を行う。	局要求額どおり。
港湾局	港湾整備費負担金	3,067	3,067	3,067	国が行う横浜港の整備事業費の一部を負担する。 ・南本牧ふ頭MC-4岸壁整備 ・南本牧ふ頭MC-3荷捌き地整備 ・大黒ふ頭P3・4岸壁整備 等	局要求額どおり。

局名	事業名	29年度 (事業費)	30年度(事業費)		局案の説明 (実施する事業の内容や、要望する理由等)	総合調整の考え方
			局案	最終予算案		
港湾局	山下ふ頭再開発事業 【港湾整備事業費会計】	13,366	6,194	6,194	横浜港の良好な景観と周辺の観光資源などを活かし、世界に注目され、目的地とされる「ハーバーリゾートの形成」を目指し、民間事業者による開発が可能な環境を整えるため、倉庫等の移転協議や市有建物の解体、未調査の倉庫等の建物調査を実施する。	局要求額どおり。
港湾局	港湾施設等整備費貸付金 【港湾整備事業費会計】	7,052	3,962	3,962	横浜港において実施される、民間事業者による港湾施設等の整備促進を図るため、国と協調して貸付を行う。	局要求額どおり。
消防局	消防団積載車整備事業	61	61	61	消防団充実強化法の制定により、消防団の装備の改善等、必要な措置を講ずるものとされたことから、新たな救助資機材等を積載できる「普通車」の整備を進める。	局要求額どおり。
消防局	消防本部庁舎・保土ヶ谷消防署整備費	116	891	891	大規模災害をはじめとする発災時の消火、救助など応急活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の基本・実施設計を行う。併せて、保土ヶ谷消防署の移転再整備に係る工事を実施する。	局要求額どおり。
消防局	横浜市消防力の整備指針の一部改正に伴う増隊経費(救急隊)	157	232	232	「横浜市消防力の整備指針」の一部改正により、昨年度に引き続き救急隊の増隊を行う。 30年度は4隊の増隊を行うため、それに係る救急車両等の購入及び庁舎改修等を行う。	局要求額どおり。
消防局	消防団女性制服更新事業	6	24	24	本市の女性冬制服は国で定める仕様と異なる状況となっており、女性団員からも改善要望が多く寄せられていること等を踏まえ、冬制服の更新を行う。	局要求額どおり。
消防局	消防車両購入費 (消防艇「まもり」調査費)	0	3	3	横浜港湾区域等の安全を確保するため、石油コンビナート火災や大型船舶火災等に対応する新たな消防艇「まもり」を建造するための調査を行う。	局要求額どおり。